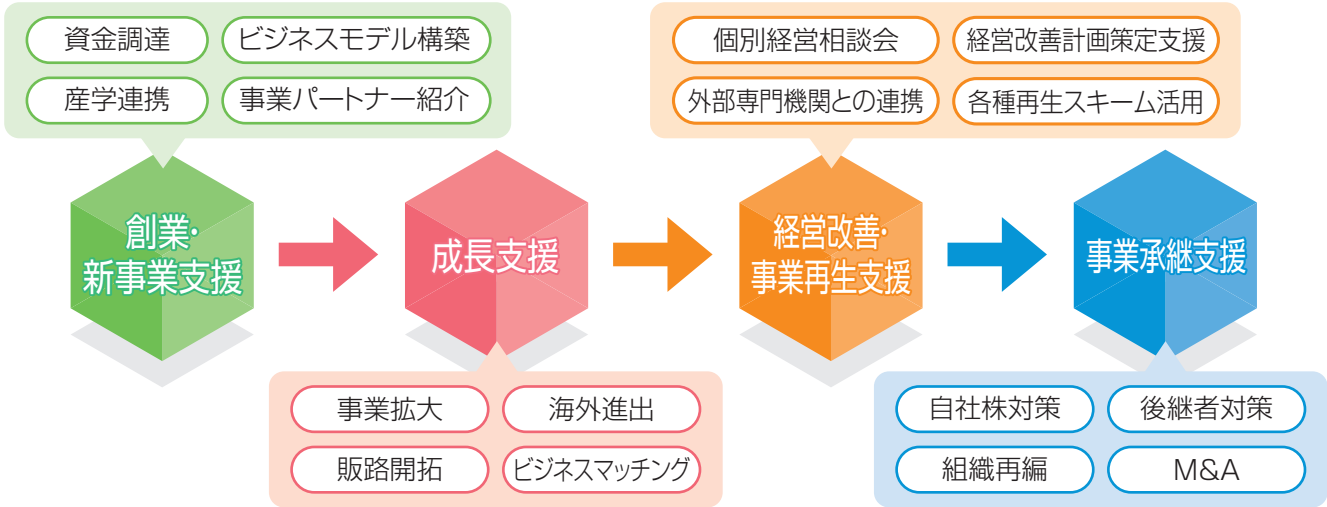


法人・個人事業主のお客さまへの取組み

お取引先のライフステージに応じた経営支援の取組み

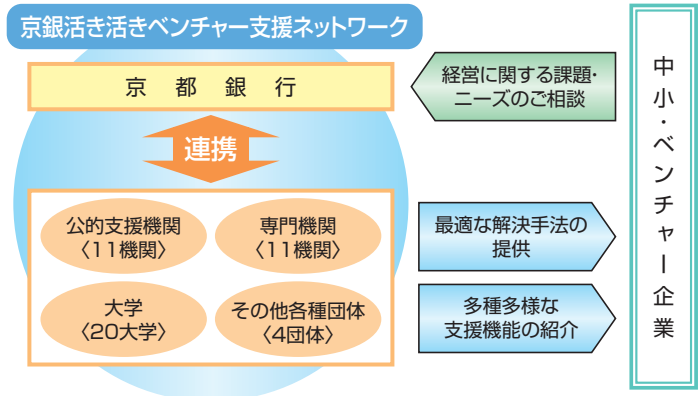
当行では、「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、お取引先のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、お取引先の経営安定・成長発展を支援しております。



創業・新事業支援への取組み

創業企業やベンチャー企業、新しい事業分野への進出を検討されているお取引先の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携して、ビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等の支援を行っているほか、イベントの開催や公的補助金の申請サポートにも取組んでおります。

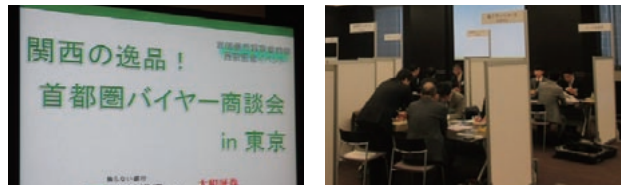
さらに、平成27年11月に「みやこ京大イノベーションファンド」に出資するとともに、平成28年2月にはグループ会社との共同出資により、「京銀輝く未来応援ファンド」を設立し、投資による資金面の支援体制を強化いたしました。



成長支援への取組み

広域に展開する当行の店舗ネットワークと情報網を活用し、ビジネスマッチングによるお取引先の販路拡大等をサポートしております。

また、海外でのビジネスを検討・展開しておられるお取引先に対し、進出支援や現地調達・販路拡大を支援する商談会を開催するなど、海外事業のサポートも積極的に行っております。

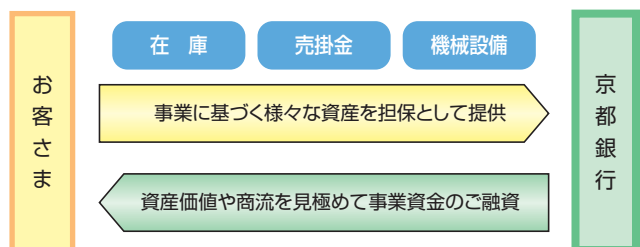


【「関西の逸品!首都圏バイヤー商談会in東京」の開催模様】

動産・債権譲渡担保融資(ABL)の取組み

ABLは、お取引先が保有する商品等の「在庫」や「売掛金」、「機械設備」などの資産価値に着目した融資手法で、お取引先の資金調達の幅が広がるなどのメリットがあります。

当行では、保証会社へ機械設備や車両を担保としてご提供いただくことで資金調達が可能な「京銀機械活用ローン<安定操業>」、「京銀車両活用ローン<安定走行>」を取扱っているほか、「在庫」等の評価を行う評価機関と連携してABLに取組んでおります。



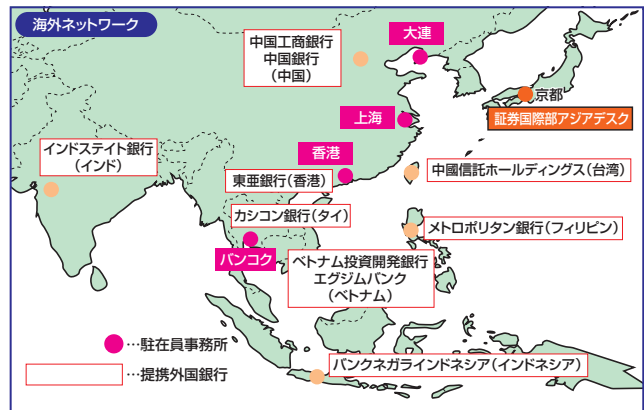
法人・個人事業主のお客さまへの取組み

海外事業のサポート

平成27年8月にベトナムの大手銀行であるベトナム投資開発銀行と、平成28年3月に香港最大の独立系地場銀行である東亜銀行と業務提携を開始し、アジア地域におけるサポート体制を強化いたしました。

証券国際部内にありますアジアデスクや上海、香港、大連、バンコクにあります駐在員事務所による個別社別サポートや、アジアデスクセミナー、海外商談会を開催し、海外展開における様々なビジネス機会をご提供させていただきます。

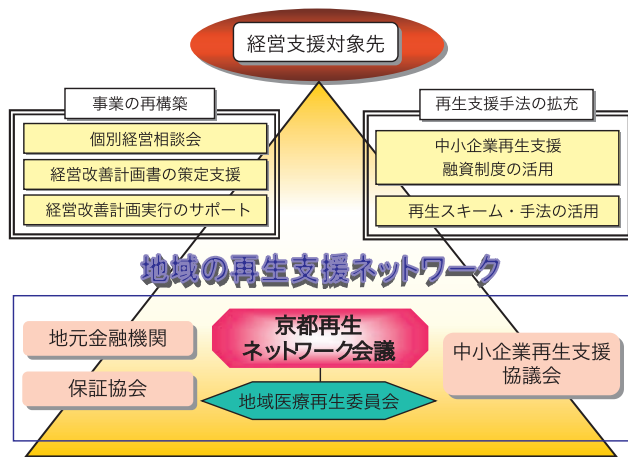
またお取引先の海外現地法人に対して、日本国内から直接融資を行う「クロスボーダーローン」を積極的に行っております。平成27年度は米ドル建て6件、日本円建て9件、パーツ建て1件を支援し、当行では初めてメキシコ現地法人向け（平成28年1月実行）、台湾現地法人向け（同3月実行）の案件を支援しました。



経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善・事業再生が必要なお取引先に対し、リレーションシップの強化をはかりながら、お取引先と経営課題の認識共有を行い、経営改善に向けて取組んでおります。

特に、経営改善・事業再生支援の専担部署である融資審査部「経営支援室」においては、相談会やセミナーの開催のほか、中小企業再生支援協議会や外部コンサルティング会社等とも緊密に連携し、営業店と一体となってお取引先に対する支援に取り組んでおります。



中小企業再生支援融資制度の活用

合理的で実現可能性が高い経営改善計画を策定したお取引先に対し、京都府・京都市協調の制度融資である「中小企業再生支援融資制度」を積極的に活用して資金繰りの安定化をはかり、お取引先の経営改善・事業再生を支援しております。

地域の再生支援ネットワーク

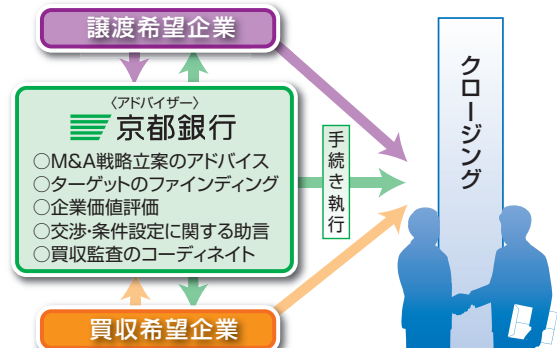
当行では、従来より「京都再生ネットワーク会議」や「滋賀県再生連絡会議」、「北近畿中小企業支援連絡会議」など、地域の再生支援ネットワークを通じたお取引先の再生支援に取り組んでおります。

事業承継支援への取組み

事業承継問題を抱えておられる取引先に対するサポートとして、自社株対策や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる課題解決のサポートも行っております。

「M&Aの基本的なプロセスとアドバイザー業務」



「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当行では、お取引先との経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。お取引先との継続的かつ良好な信頼関係を構築し、円滑な金融サービスの提供を通じて、お取引先の活力が一層引き出され、ひいては地域経済の活性化に資するよう、関係本部(融資審査部)、営業店を挙げて取組んでおります。

取組実績	平成27年度実績
新規に無保証で融資した件数(割合)	3,894件 (14.9%)

※大企業、地方公共団体を除く

地域活性化への取組み

地域金融機関である当行にとって地域経済の活性化は極めて重要な使命であると認識しております。地域の観光産業や成長産業に対する支援強化、行政施策との連携により、積極的に地域活性化につながる取組みを展開しております。

観光産業に対する取組み

○「海の京都」エリアでの取組み

当行と京都クレジットサービス株式会社、三菱UFJニコス株式会社が連携し、「海の京都」エリアでのクレジットカードの利用促進を通じた地域活性化と観光振興への取組みとして、「海の京都」特集専用Webサイトを開設し、旅行プランや地元お土産店・飲食店の紹介による現地への送客や、旅行後の名産品のネット通販の案内等を、全カード会員に対して実施しました。

また、京都府北部地域への外国人旅行客誘致を目的とした「海の京都」インバウンドセミナーを開催しました。

【「海の京都」特集の専用Webサイト】



【開催セミナー】

開催時期	イベント名	参加人数
平成27年11月	地方創生「海の京都」インバウンドセミナー2015	34名
平成28年2月	「海の京都」訪日インバウンド誘客戦略セミナー	81名

○観光都市京都への支援 ～多言語音声翻訳システムの利活用実証へ参加～

当行は、総務省が進める「グローバルコミュニケーション計画」の一環として開発が進められている多言語音声翻訳システムの実証実験に参加しております。

多言語音声翻訳システムは、音声を聞き取って異なる言語に翻訳し発話するもので、話した音声や対訳文例を多く集めるほど音声認識・翻訳精度が向上するのが特徴です。

当行では、嵯峨支店に実証専用の多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra.R(ボイストラール)」をインストールしたiPadを設置し、外国人観光客誘致とおもてなし力の向上に活用するほか、利活用結果をアンケートで回答するなど、システムの精度や使い勝手の向上に協力します。

一般利用者向けには国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)がスマートフォン・タブレット用多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」を無料で公開しています(<http://voicetra.nict.go.jp/>)。



○観光産業への資金支援

観光産業に携わるお取引先向けに専用ローン「京銀観光支援特別融資<賑わい>」や「京都市地域活性化総合特区に係る支援利子補給金制度」、「滋賀健康創生特区に係る支援利子補給金制度」を取扱っており、観光産業の活性化を資金面から支援することで、地域経済の活性化に取組んでおります。

法人・個人事業主のお客さまへの取組み

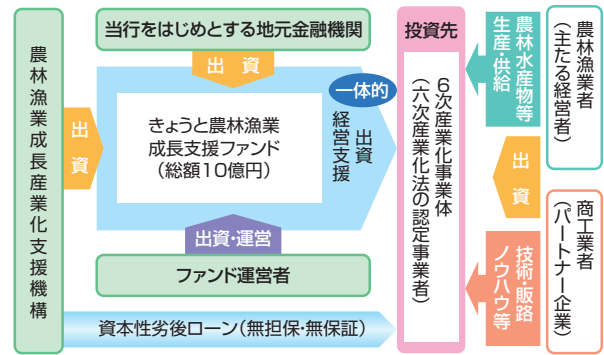
地域の成長産業に対する支援強化

農業分野での取組み

京都エリアを中心とした農林漁業の6次産業化に取り組む事業者への出資や経営支援等の総合的なサポートを行う「きょうと農林漁業成長支援ファンド」を組成しております。平成28年3月には、第1号投資案件として、京野菜の加工・販売を行う「こと京野菜株式会社」への投資を決定し、平成28年4月に実行しました。

また、当行では、農林漁業分野の支援を目的としたセミナーを継続的に開催しており、平成28年3月には、京都府における農業の現状や企業による参入事例等を紹介する「企業による農業への参入セミナー」を開催いたしました。

「きょうと農林漁業成長支援ファンド」スキーム図



【企業による農業への参入セミナー】



【介護ビジネス経営塾】



医療・福祉分野での取組み

○「業種別専門営業部」に医療・福祉チームを設置

専門知識と目利き能力を備えた担当者を配し、医院の開業支援などに積極的に取り組んでおります。

○「医療経営セミナー」「介護ビジネス経営塾」の開催

介護事業に新たに参入される方などを対象として、今後の経営に役立てていただくため、セミナーを開催しております。

○医師等を対象とした融資商品の取扱い

京都府・滋賀県・兵庫県・大阪府・奈良県の各保険医協会等との提携融資や、医師や歯科医師等を対象とした団体信用生命保険付きの融資商品「京銀開業医向けローン〈医力満点〉」などを取扱っております。

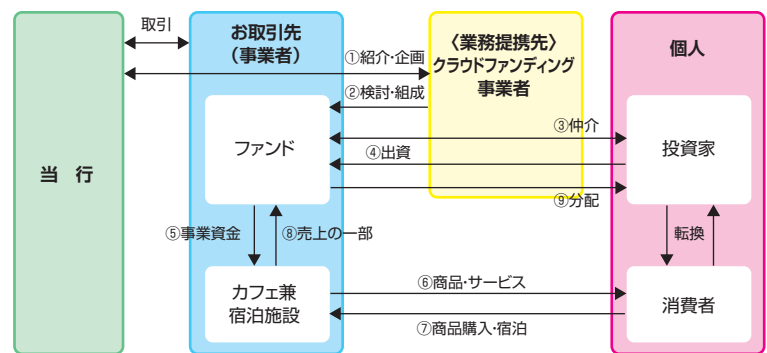
成長企業への投資の支援

○クラウドファンディングの活用

「クラウドファンディング」の仕組みや具体的なサービス、活用事例などについて紹介するセミナーを開催し、活用に向けて取り組んでおります。

「クラウドファンディング」は、事業者と投資家をインターネットサイト上で結びつけ、多数の投資家から少額の投資を募る仕組みで、都市から地方へ、さらに地域内でも資金の循環を生み出すことから、地域活性化事業への小口投資として期待されています。

「クラウドファンディング」スキーム図（一例）



活力ある地域社会の実現に向けて

○「京銀私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～」の取扱いを開始

本私募債は、当行が発行企業から受取る発行手数料の一部で図書や備品等を購入し、発行企業にご指定いただいた学校に寄贈するものです。この商品を通して、発行企業と当行はCSRの取組みのひとつとして「こどもたち」の成長を支援し、地域を担う人材を育成することにより、将来にわたり活力ある地域社会の実現を目指してまいります。なお、平成27年9月の取扱開始から平成28年3月までで45件の寄贈を行っております。



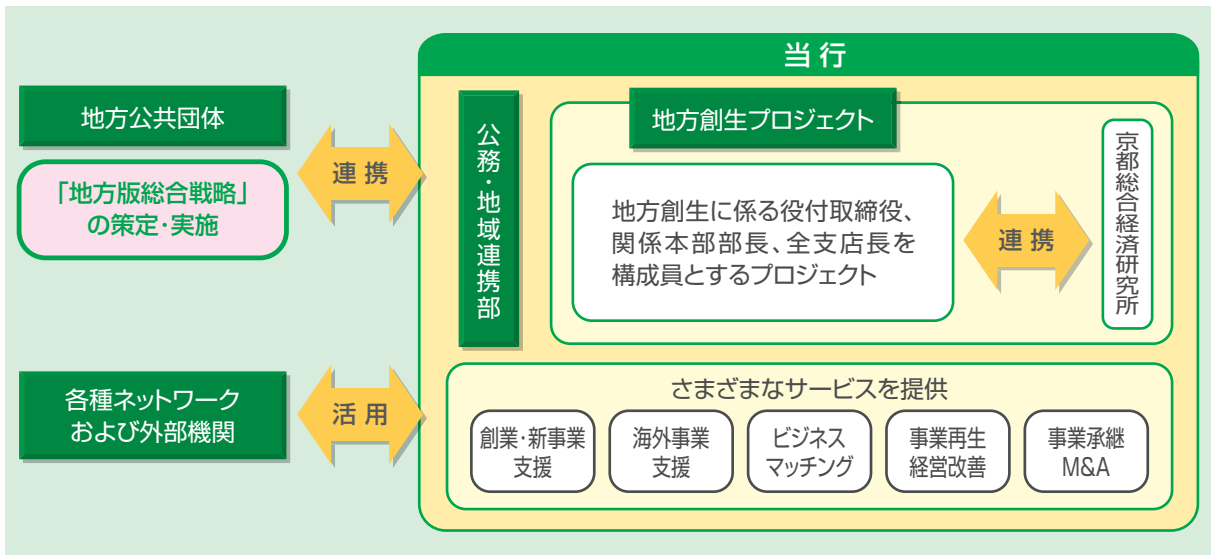
法人・個人事業主のお客さまへの取組み

「地方創生」の取組み

当行は「地方創生」の取組みとして、平成26年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体が「地方版総合戦略」の策定ならびに推進を行うにあたり、地域金融機関として積極的に連携するとともに、一層の体制強化を図っております。

■「公務・地域連携部」の設置

当行は平成27年3月に、「地方版総合戦略」の策定および推進を支援するため、「地方創生プロジェクト」を立ち上げました。さらに、平成28年6月には地方公共団体との連携に加えて、地域の各関連団体等との連携を強化するため、専任部署として「公務・地域連携部」を設置しました。



■地方公共団体との連携協定

当行エリア内の地方公共団体との連携協定の締結をはじめ、幅広い分野での連携を進めることにより「地方創生」をより一層推進しております。

京丹後市	平成27年7月	地域産業振興に関する連携協定
城陽市	平成28年6月	地方創生に関する包括連携協定



■「地方創生ガイドブック」の公表

地方創生のための当行が提供する支援サービスをまとめた「地方創生ガイドブック」を作成し、ホームページにて公表しております。

■「地方創生・事業性評価 頭取賞」の新設

平成28年度より、地方創生ならびに事業性評価に取組んだ営業店を評価する表彰制度を新設いたしました。